

# 吸収合併に関する事後開示書面

2021年4月1日

株式会社高速

2021年4月1日

株式会社高速  
代表取締役 赫 裕規

## 吸収合併に関する事後開示書面

当社は、2021年1月15日付けで高速マルトモ包装株式会社（以下、「高速マルトモ包装」）との間で締結した吸収合併契約（以下、「本吸収合併」）という。）に基づき、2021年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、高速マルトモ包装を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

### 記

1. 吸収合併契約の内容  
2021年4月1日
2. 吸収合併消滅会社における差止請求、反対株主の買取請求、新株予約権買取請求及び債権者の意義に関する手続きの経過
  - (1) 差止請求  
吸収合併消滅会社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありません。
  - (2) 反対株主の買取請求  
吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。
  - (3) 新株予約権買取請求  
新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。
  - (4) 債権者の意義  
吸収合併消滅会社は、2021年2月19日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。
3. 吸収合併存続会社における差止請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続きの経過
  - (1) 差止請求

吸収合併存続会社に対して、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

当社は、2021年2月19日より電子公告を行いました。が、株式買取請求行使期限までに、株主からの株式買取請求はありませんでした。

(3) 債権者の異議

吸収合併存続会社は、2021年2月19日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。が、異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。

6. 会社法第921条の変更の登記した日

2021年4月1日

7. その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

## 吸収合併に関する事前開示書面

2021年1月15日

株式会社高速

2021年1月15日

株式会社高速  
代表取締役 赫 裕規

### 吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社／会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

当社は、2021年1月15日付けで高速マルトモ包装株式会社(以下、「高速マルトモ包装」)との間で締結した吸収合併契約(以下、「本吸収合併」)という。)に基づき、2021年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、高速マルトモ包装を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うこととしました。本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

### 記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

吸収合併消滅会社で昌和物産は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度の昌和物産の計算書類等は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておられません。

したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上



## 合併契約書

株式会社高速（宮城県仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号。以下、「甲」という。）と高速マルチモ包装株式会社（北海道札幌市白石区流通センター六丁目4番地16号。以下、「乙」という。）とは合併に関し、次のとおり契約を締結する。

### （合併の方法）

第1条 甲および乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

### （合併に際して交付する金銭等及び資本金）

第2条 甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際し、金銭等の交付ならびに資本金の額の増加及び準備金の額の増加は、これを行わない。

### （増加すべきその他資本剰余金等）

第3条 甲が合併により増加すべきその他資本剰余金及びその他利益剰余金の額は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、定める。

### （合併契約書の承認等）

第4条 甲は、会社法第796条第2項の規定により、合併契約書について株主総会の承認を得ないで合併する。

2 乙は、会社法第784条第1項の規定により、合併契約書について株主総会の承認を得ないで合併する。

### （効力発生日）

第5条 合併の効力発生日は、令和3年4月1日とする。ただし、必要に応じて、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

### （会社財産の引継）

第6条 乙は、合併の効力発生日においてその資産、負債その他一切の権利義務を甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

### （会社財産の管理義務）

第7条 甲および乙は、本契約締結後合併の効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その財産または権利義務に重大な影響をおよぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえこれを実行する。

(合併条件の変更及び合併契約の解除)

第 8 条 本契約締結の日から合併の効力発生日に至る間において、甲または乙の財産状態、経営状態に関して、天災地変その他のやむを得ない事由により重大な変動が生じたとき、または重大な瑕疵が発見されたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更しまたは本契約を解除することができる。

(本契約規定以外の事項)

第 9 条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨にしたがって甲乙協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書 1 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、写しを乙に交付する。

令和 3 年 1 月 1 5 日

(甲) 宮城県仙台市宮城野区扇町七丁目 4 番 20 号

株式会社 高 速

代表取締役 赫 裕規



(乙) 北海道札幌市白石区流通センター六丁目 4 番地 1 6 号

高速マルトモ包装 株式会社

代表取締役 小林 弘美



第 53 期

# 決 算 報 告 書

自 令和 1年 10月 1日  
至 令和 2年 9月30日

高速マルトモ包装 株式会社

札幌市白石区流通センター6丁目4番16号

## 貸借対照表

令和 2年 9月30日現在

(単位：円)

		資 産 の 部		
【流動資産】				
現金	預手	金	248,070,480	
受取	掛	形	16,127,847	
売掛		金	250,520,760	
商貯	蔵	品	109,236,417	
前未	払	品	90,000	
立	収	用	5,278,112	
貸	替	金	206,644	
	引	金	814	
	当	金	△ 7,999	
	流動資産合計			<u>629,523,075</u>
【固定資産】				
【有形固定資産】				
建		物	7,975,939	
構	築	物	3	
工	具	品	2,695,015	
土		地	36,737,745	
有	形	資	24,466,600	
		産		
	有形固定資産合計		71,875,302	
【無形固定資産】				
営	業	権	7,200,000	
	無形固定資産合計		7,200,000	
【投資等】				
投	資	有	10,023,728	
出	資	価	200,000	
破	債	権	124,949	
差	入	証	2,724,925	
差	入	敷	4,252,158	
会	員	金	1,000,000	
貸	倒	引	△ 124,949	
		当		
	投資等合計		18,200,811	
	固定資産合計			<u>97,276,113</u>
	資産の部合計			<u><u>726,799,188</u></u>

負債の部

【流動負債】

支払手形	519,750
買掛金	532,755,374
短期リース債務	6,761,040
未払金	6,544,528
未払費用	3,788,636
未払法人税等	16,953,200
未払事業所得税	1,346,600
未払消費税等	6,792,800
預り金	517,956
賞与引当金	6,029,496

流動負債合計

582,009,380

【固定負債】

長期リース債務	20,152,220
退職給付引当金	21,733,840
長期繰延税金負債	975,125

固定負債合計

42,861,185

負債の部合計

624,870,565

純資産の部

【資本金】

30,000,000

【利益剰余金】

利益準備金	2,500,000
【その他利益剰余金】	
別途積立金	122,000,000
繰越利益剰余金	-54,499,879
その他利益剰余金合計	<u>67,500,121</u>

利益剰余金合計

70,000,121

株主資本合計

100,000,121

【評価・換算差額等】

その他有価証券評価差額金

1,928,502

純資産合計

101,928,623

負債・純資産合計

726,799,188

**損 益 計 算 書**

自 至 令和 1年 10月 1日  
令和 2年 9月 30日

(単位：円)

【 売 上 高 】			
合 計		1,871,787,909	
【 売 上 原 価 】		1,871,787,909	1,871,787,909
期 首 商 品 仕 入		94,823,547	
期 末 商 品 仕 入		1,547,854,759	
卸 入 卸 出		109,236,417	1,533,441,889
売 上 総 利 益			338,346,020

【販売費及び一般管理費】			
荷 造 運 賃		24,135,628	
荷 告 材 料		877,247	
広 告 促 進		118,005	
販 倒 引 当 金		560,646	
貸 費 費 額 当 給 与 額		-5,333	
費 役 給 雑 従 賞 退 法 適 福 通 水 修 地 通 電 租 事 保 支 諸 リ 消 事 図 減 敷 交 旅 車 車 調 採 報 経 業 会 雑	員 料 賞 給 引 付 年 厚 勤 光 繕 信 話 除 手 会 消 書 償 債 接 交 維 一 査 教 指 委 議	報 手 練 入 報 手 練 入 保 生 熱 家 公 税 数 ス 品 耗 品 却 却 待 通 持 ス 育 導 託	8,711,874 85,875,914 35,994,392 8,126,002 6,154,496 2,886,750 22,683,479 96,000 1,000,418 3,111,454 5,155,458 4,394,973 17,080,560 5,272,796 2,395,582 941,519 1,346,600 908,054 176,435 191,464 61,745 834,538 1,368,190 146,387 7,986,003 215,300 1,210,098 2,033,257 12,622,861 6,094,739 73,150 3,273 135,614 3,360,000 5,124,900 127,113 2,457,571
業 利 益			282,045,152
營 業 利 益			56,300,868

【營業外收益】			
受取配当	187		
受取配当	530,600		
受取配当	344,946		<u>875,733</u>
【營業外費用】			
雜損	8,689		<u>8,689</u>
經常利益			<u>57,167,912</u>
【特別利益】			
投資有価証券売却益	16,472,200		
貸倒引当金戻入益	100,175		<u>16,572,375</u>
【特別損失】			
破産更生債権償却	77,343		<u>77,343</u>
税引前当期純利益			<u>73,662,944</u>
法人税、住民税及び事業税			<u>18,328,564</u>
当期純利益			<u>55,334,380</u>

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 1年 10月 1日

至 令和 2年 9月30日

(単位：円)

【株主資本】			
【資本金】	前期末残高及び当期末残高		30,000,000
【利益剰余金】			
利益準備金	前期末残高及び当期末残高		2,500,000
【その他利益剰余金】			
別途積立金	前期末残高及び当期末残高		122,000,000
繰越利益剰余金	前期末残高		△ 109,834,259
	当期変動額	当期純利益	55,334,380
	当期末残高		△ 54,499,879
利益剰余金合計	前期末残高		66,720,588
	当期変動額	当期純利益	55,334,380
	当期末残高		122,054,968
株主資本合計	前期末残高		96,720,588
	当期変動額	当期純利益	55,334,380
	当期末残高		152,054,968
【評価・換算差額等】			
その他有価証券評価差額金	前期末残高		1,927,889
	株主資本以外の項目の当期変動額		613
	当期末残高		1,928,502
純資産合計	前期末残高		98,648,477
	当期変動額	当期純利益	55,334,380
		株主資本以外の項目 の当期変動額	613
	当期末残高		153,983,470